



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館
コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 幸弘
(氏名) 鈴木 輝伯
配当支払開始予定日

TEL 03-3215-2111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,995	△38.3	△928	—	△884	—	159	53.8
27年3月期	9,722	△4.1	326	△32.2	370	△28.3	103	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.76	—	2.3	△8.2	△15.5
27年3月期	3.09	—	1.5	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,411	6,950	66.8	207.96
27年3月期	11,214	7,054	62.9	211.06

(参考) 自己資本 28年3月期 6,950百万円 27年3月期 7,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,223	1,976	△84	1,398
27年3月期	136	△569	△84	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	80.9	1.2
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	33	21.0	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		33.4	

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円00銭となり、1株当たり年間配当金は1円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	0.3	△780	—	△760	—	△770	—	△23.04
通期	5,590	△6.8	△1,360	—	△1,320	—	100	△37.1	29.92

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,639,434 株	27年3月期	34,639,434 株
28年3月期	1,217,986 株	27年3月期	1,213,791 株
28年3月期	33,424,101 株	27年3月期	33,427,528 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第122回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を合わせて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 1円00銭
 (2) 平成29年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 2円99銭

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円安効果に加え原油安のメリットもあり、企業収益・雇用環境の改善が続いてきました。しかしながら、年度後半に入り中国経済の減速を主因として、輸出が前年比減少に転じ、企業も投資に慎重姿勢を強める等、景気の先行きに注意を要する状況となっております。

このような状況のもと、建替えのため本館休館中の当社は、本館および同時に閉館した東商営業所のお客様を、既存の営業所へ最大限誘致するとともに、ケータリングの拡充や東京交通会館ビル屋上ピアガーデン出店など、本館休館中の収益源となる営業所の営業力・集客力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、上述の取り組みにより既存営業所で前期比 12.4%増加したものの、本館休館による売上減少が大きく（前期本館売上 4,314 百万円 社内売上比率 44.4%）、前期比 38.3%減の 5,995 百万円となりました。

一方、経費面では、社員の同業他社への出向による人件費の圧縮、原価管理の徹底、一般経費の切り詰め等によりきめ細かくコスト削減に努めましたが、本館休館による売上減少が大きく影響し営業損失 928 百万円、経常損失 884 百万円となりました。しかしながら建替え事業の資金に充当するため、本館敷地一部売却により 1,160 百万円等を特別利益に計上した結果、当期純利益は 159 百万円となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、一般宴会は、本館宴会のお客様を各営業所へ積極的に誘致するとともに新規開拓を重点に企業や各団体、個人に対するセールス活動を強化いたしました。特に、本館のお客様を担当していた営業マンを各営業所に配属し、集客と売上の増進に鋭意努力いたしました。

一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、婚礼情報誌への掲載広告ならびにホームページを刷新充実するなど宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みました。

以上の結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は、2,803 百万円（既存営業所前期比 19.3%増）となりました。

食堂部門につきましては、平成 27 年 6 月に東京交通会館屋上にピアガーデンを新規開業したほか、各営業所のレストランの特性を活かしたメニューラインナップの企画や各種フェアを実施するとともに、WEBセールスにも注力し、売上の拡大に努めました。その結果、食堂部門の売上高は 2,582 百万円（既存営業所前期比 8.7%増）となりました。

売店・その他の営業につきましては、食品部門で、季節ごとの新商品の販売と、宴会関連のギフト商品の売上獲得および百貨店における催事への出店に積極的に努めました。その結果、売店の売上高は既存営業所比 20.6%の増加となりましたが、クッキングスクールが本館建替えに伴い縮小したことにより、合計では 608 百万円（既存店前期同額）となりました。

新本館ビル建設工事につきましては、平成 27 年 11 月、地下解体工事、躯体新築工事に関し事業者三者（東京商工会議所、三菱地所株式会社、当社）と施工業者である大成建設株式会社との間で最終決着がつき、契約を締結いたしました。当社負担分は 6,324 百万円であります。なお、新ビルの延べ床面積は 52,416 坪、当社取得面積は 6,962 坪となります。当社専有部分の内装工事につきましては平成 28 年 2 月、当社と施工業者である大成建設株式会社はじめ数社との間で、工事金額を 6,946 百万円で合意しました。新本館建設にかかる所要資金は、上記の躯体新築工事、内装工事

に加え各種調度品・機器類を含め約 200 億円を要しますが、これにつきましては土地の一部売却、借入、リースにより賄う予定です。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による脱デフレ政策と成長戦略の推進により、景気下振れの回避が図られるものと思われませんが、低調な個人消費、熊本地震の影響に加え、中国・新興国経済の減速、中東・欧州の政情不安定化の影響が懸念される状況にあります。

このような経済環境にあって、当社におきましては、昨年 2 月以降建替えのため本館を休館したことにより、平成 30 年度に予定しております営業再開までは、売上の大幅減少が避けられない状況が続きます。さらに、平成 28 年度は年央に銀行協会ビル建替に伴い銀行倶楽部が閉鎖となるため、売上高減少要因が加わることとなります。当面の営業収入源は営業所に限られるため、引き続き営業所の営業力強化に全社をあげて取り組み、併せて新規の受託業務獲得にも力を注いでまいります。こうした営業面での取り組みとともに、更なる経費削減、業務効率化を進め、本館休館に伴う営業損失の圧縮に全力を尽くしてまいります。

本館建替え工事の進捗状況につきましては、予定どおり地上解体工事が終了し、昨年 11 月 11 日に地鎮祭を終え、地下解体工事と並行して新しい建物の新築工事に入り、竣工は平成 30 年 10 月中旬を予定しております。建替えにより装いを一新するとともに、車寄せ・エスカレーターなど設備の充実を図り、より快適で利便性の高い本館に生まれ変わる予定です。新本館において、お客様に従来以上のご満足をいただけますよう全役職員一丸となって新本館の開業準備を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

・キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ 668 百万円増加し、当事業年度末は 1,398 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は 1,223 百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益 301 百万円に、減価償却費 169 百万円や退職給付引当金の減少額 312 百万円等の非資金取引による増減、有形固定資産売却益 1,160 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は 1,976 百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入 1,257 百万円や定期預金の払戻による収入 1,030 百万円、有形固定資産の取得による支出 573 百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 84 百万円(前事業年度比 0.1%減)となりました。

これは主に配当金の支払額 83 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指数の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	60.5	56.2	59.3	62.9	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.8	118.3	93.6	89.1	91.5
債務償還年数(年)	1.5	1.2	2.1	2.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.2	55.9	31.7	24.6	

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 28 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正 11 年の創業以来、永い歴史と伝統により培われた、わが国を代表する国際社交場として、確かな味とサービス、格調高い施設を提供し、お客様のご要望にお応えするとともに、わが国の食文化の発展に貢献することを企業理念としております。

このような企業理念のもと、営業力を一層強化するとともに、財務体質の改善、原価管理の徹底と諸経費の削減、組織、業務内容の効率化、合理化を図り、いかなる環境の変化にも対応できる経営体質を構築し、適正な利益を確保することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社は、平成 27 年 2 月以降建替えのため本館を休館としたことにより、浜松町東京會館など営業所だけの営業を強いられることになり、経営的に大変厳しい状況下にあります。このため本館休館に伴うマイナス分を少しでも取り戻すべく本館顧客に対し、当社営業所の利用を強力にセールスするとともに、出張宴会の拡販や東京交通會館ビル屋上にピアテラスを出店するなど、各営業所の集客力の強化と売上の増加に全力を注いでまいります。

また、経費面についても、人件費をはじめ諸費用の削減と業務の効率化を図り、営業損失額の縮減に精一杯努めてまいります。

こうした戦略・目標を確たるものにするため、今後とも引き続きコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図るとともに、リスク管理体制の更なる強化など企業としての社会的責任(CSR)を果たす施策を積極的に推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,766	1,398,362
売掛金	397,413	385,668
有価証券	1,499,900	1,299,978
商品及び製品	40,686	16,021
仕掛品	7,130	8,385
原材料及び貯蔵品	54,745	63,879
前払費用	71,579	74,690
未収入金	34,777	17,637
その他	51,233	49,447
貸倒引当金	1,089	809
流動資産合計	3,916,142	3,313,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,273,584	1,295,426
減価償却累計額	813,277	891,327
建物（純額）	460,307	404,098
機械及び装置	336,817	341,940
減価償却累計額	253,055	265,008
機械及び装置（純額）	83,762	76,931
車両運搬具	28,171	27,089
減価償却累計額	24,868	25,541
車両運搬具（純額）	3,303	1,548
工具、器具及び備品	623,885	617,615
減価償却累計額	316,869	357,818
工具、器具及び備品（純額）	307,015	259,796
土地	2,970,755	2,867,295
建設仮勘定	245,152	623,562
有形固定資産合計	4,070,297	4,233,234
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,955	1,454,453
従業員に対する長期貸付金	5,342	3,653
長期前払費用	-	3,505
敷金及び保証金	445,691	435,131
保険積立金	567,532	543,002
繰延税金資産	488,788	418,990
その他	3,700	3,700
投資その他の資産合計	3,225,010	2,862,436
固定資産合計	7,298,317	7,098,680
資産合計	11,214,460	10,411,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,250	151,816
短期借入金	380,000	380,000
未払金	441,845	261,607
未払法人税等	25,582	43,537
未払消費税等	154,403	30,341
未払費用	62,066	53,543
預り金	87,501	80,810
賞与引当金	116,070	79,210
流動負債合計	1,416,720	1,080,866
固定負債		
退職給付引当金	2,260,159	1,947,552
資産除去債務	59,805	60,337
長期未払金	100,950	49,410
長期預り保証金	322,000	323,500
固定負債合計	2,742,915	2,380,800
負債合計	4,159,635	3,461,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,958,137
資本剰余金合計	2,883,140	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,530	39,543
繰越利益剰余金	250,282	328,760
利益剰余金合計	292,813	368,304
自己株式	435,870	437,054
株主資本合計	6,440,095	6,514,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,729	435,872
評価・換算差額等合計	614,729	435,872
純資産合計	7,054,824	6,950,274
負債純資産合計	11,214,460	10,411,941

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	9,722,251	5,995,508
売上原価		
営業原価	8,393,810	5,406,723
売上原価合計	8,393,810	5,406,723
売上総利益	1,328,441	588,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,946	12,283
給料及び手当	479,576	801,615
賞与	8,368	22,642
賞与引当金繰入額	12,209	21,080
退職給付費用	2,986	5,121
租税公課	74,879	239,544
減価償却費	9,228	49,462
地代家賃	86,858	49,238
消耗品費	1,979	1,930
雑費	180,479	209,423
保険料	35,297	34,819
交際費	26,577	16,324
その他	80,111	63,674
販売費及び一般管理費合計	1,001,499	1,516,917
営業利益又は営業損失()	326,941	928,132
営業外収益		
受取利息	5,060	1,735
受取配当金	23,221	28,453
生命保険配当金	13,529	12,415
その他	10,089	9,568
営業外収益合計	51,901	52,171
営業外費用		
支払利息	5,569	5,563
コミットメントフィー	2,750	2,757
その他	160	5
営業外費用合計	8,479	8,325
経常利益又は経常損失()	370,363	884,286
特別利益		
固定資産売却益	-	1,160,048
投資有価証券売却益	44,067	32,605
特別利益合計	44,067	1,192,653
特別損失		
固定資産除却損	37,023	6,474
固定資産処分損	71,241	-
本社移転費用	16,684	-
特別損失合計	124,948	6,474
税引前当期純利益	289,482	301,893
法人税、住民税及び事業税	13,437	13,210
法人税等調整額	172,601	129,628
法人税等合計	186,038	142,838
当期純利益	103,443	159,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	44,268	228,675	272,944
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	44,268	228,675	272,944
当期変動額							
剰余金の配当						83,574	83,574
固定資産圧縮積立金の取崩					1,738	1,738	
当期純利益						103,443	103,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,738	21,606	19,868
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	42,530	250,282	292,813

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	434,556	6,421,540	311,756	6,733,297
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	434,556	6,421,540	311,756	6,733,297
当期変動額				
剰余金の配当		83,574		83,574
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		103,443		103,443
自己株式の取得	1,313	1,313		1,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			302,972	302,972
当期変動額合計	1,313	18,554	302,972	321,527
当期末残高	435,870	6,440,095	614,729	7,054,824

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	42,530	250,282	292,813
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	42,530	250,282	292,813
当期変動額							
剰余金の配当						83,564	83,564
固定資産圧縮積立金の取崩					2,987	2,987	
当期純利益						159,054	159,054
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					2,987	78,478	75,490
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	39,543	328,760	368,304

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	435,870	6,440,095	614,729	7,054,824
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	435,870	6,440,095	614,729	7,054,824
当期変動額				
剰余金の配当		83,564		83,564
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		159,054		159,054
自己株式の取得	1,184	1,184		1,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			178,856	178,856
当期変動額合計	1,184	74,306	178,856	104,550
当期末残高	437,054	6,514,401	435,872	6,950,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,482	301,893
減価償却費	141,527	169,180
退職給付引当金の増減額 (は減少)	269,690	312,606
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,240	36,860
貸倒引当金の増減額 (は減少)	225	280
受取利息及び受取配当金	28,282	30,188
支払利息	5,569	5,563
支払手数料	2,750	2,757
投資有価証券売却損益 (は益)	44,067	32,605
有形固定資産売却損益 (は益)	-	1,160,048
有形固定資産除却損	37,023	6,474
売上債権の増減額 (は増加)	222,280	11,744
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,345	14,275
その他の流動資産の増減額 (は増加)	51,448	15,703
仕入債務の増減額 (は減少)	79,713	2,565
その他の流動負債の増減額 (は減少)	199,646	162,642
長期未払金の増減額 (は減少)	-	51,540
その他	11,234	18,457
小計	150,806	1,238,156
利息及び配当金の受取額	30,664	29,251
利息の支払額	5,560	5,549
その他の支出	2,742	2,742
法人税等の支払額	36,612	6,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,555	1,223,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,260,000	-
定期預金の払戻による収入	1,260,000	1,030,000
有価証券の取得による支出	2,499,595	5,798,987
有価証券の償還による収入	2,110,266	6,000,043
投資有価証券の取得による支出	11,127	1,367
投資有価証券の売却による収入	49,156	54,757
有形固定資産の取得による支出	257,919	573,302
有形固定資産の売却による収入	2,340	1,257,000
貸付けによる支出	1,300	1,200
貸付金の回収による収入	5,809	2,888
敷金及び保証金の差入による支出	41,891	-
敷金及び保証金の回収による収入	136,228	10,360
保険積立金の積立による支出	82,654	47,242
保険積立金の払戻による収入	44,748	71,772
預託金返還による収入	2,250	-
預り保証金の返還による支出	26,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	27,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,691	1,976,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,313	1,184
配当金の支払額	83,064	83,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,378	84,306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	517,514	668,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,280	729,766
現金及び現金同等物の期末残高	729,766	1,398,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 自己株式

	前事業年度	当事業年度
自己株式の数	1,213,791 株	1,217,986 株
貸借対照表価額	435,870 千円	437,054 千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,700,000 千円	1,700,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,700,000 千円	1,700,000 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益は、旧東京會館ビル敷地の一部売却によるものであります。

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建物	3 千円	533 千円
機械装置	19,607 千円	868 千円
車両運搬具	22 千円	0 千円
工具、器具及び備品	17,390 千円	5,072 千円
計	37,023 千円	6,474 千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	34,639,434 株	株	株	34,639,434 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,213,791 株	4,195 株	株	1,217,986 株

(注) 自己株式の増加 4,195 株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,564 千円	2.5 円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	33,421 千円	1.0 円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	211.06円	1株当たり純資産額	207.96円
1株当たり当期純利益	3.09円	1株当たり当期純利益	4.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	103,443	159,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,443	159,054
期中平均株式数(株)	33,427,528	33,424,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成28年6月29日付)

新任監査役候補

監査役 相場 康則(現 サントリーホールディングス株式会社 取締役副社長)
(社外監査役)

退任予定監査役

監査役 寺澤 一彦
(社外監査役)

以上